

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人上越教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類（案）	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	7,324,709	資産見返運営費交付金等	718,804
建物	8,507,073	資産見返補助金等	3,597
減価償却累計額	4,879,928	資産見返寄附金	44,455
構築物	898,594	資産見返物品受贈額	1,282,553
減価償却累計額	740,273	資産除去債務	246,396
機械装置	4,984	長期未払金	117,455
減価償却累計額	4,420	固定負債合計	2,413,263
工具器具備品	981,867		
減価償却累計額	717,328	II 流動負債	
図書	1,670,031	運営費交付金債務	139,103
美術品・収蔵品	45,548	補助金等	23,174
船舶	30	寄附金債務	40,844
減価償却累計額	30	前受共同研究費	905
車両運搬具	39,966	預り金	48,984
減価償却累計額	37,406	未払金	559,328
有形固定資産合計	13,093,418	資産除去債務	78,601
		未払費用	473
2 無形固定資産		未払消費税等	1,400
ソフトウェア	14,893	流動負債合計	892,816
その他無形固定資産	232	負債合計	3,306,080
無形固定資産合計	15,125		
3 投資その他の資産		純資産の部	
預託金	116	I 資本金	
投資その他の資産合計	116	政府出資金	14,510,797
固定資産合計	13,108,660	資本金合計	14,510,797
		II 資本剰余金	
		資本剰余金	1,473,423
		損益外減価償却累計額(△)	△ 5,433,842
		損益外減損損失累計額(△)	△ 580
		損益外利息費用累計額(△)	△ 90,316
		資本剰余金合計	△ 4,051,314
II 流動資産		III 利益剰余金	
現金及び預金	831,081	前中期目標期間繰越積立金	37,862
未収学生納付金収入	12,188	教育研究環境整備積立金	59,841
未収入金	30,537	積立金	2,007
前払費用	134	当期未処分利益	123,221
立替金	5,824	(うち当期総利益)	123,221)
仮払金	70	利益剰余金合計	222,932
流動資産合計	879,835	純資産合計	10,682,416
資産合計	13,988,496	負債純資産合計	13,988,496

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	552,083		
研究経費	69,212		
教育研究支援経費	248,292		
受託研究費	1,739		
共同研究費	891		
受託事業費等	58,393		
役員人件費	100,993		
教員人件費	1,945,641		
職員人件費	869,323	3,846,572	
一般管理費			162,991
財務費用			
支払利息	964	964	
雑損			-
経常費用合計			<u>4,010,527</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,003,013	
授業料収益		616,703	
入学料収益		115,669	
検定料収益		23,516	
受託研究収益		1,739	
共同研究収益		891	
受託事業等収益		58,393	
施設費収益		46,828	
寄附金収益		32,922	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	68,639		
資産見返補助金等戻入	1,539		
資産見返寄附金戻入	1,558		
資産見返物品受贈額戻入	42,295	114,032	
財務収益			
受取利息	21	21	
雑益			
財産貸付料収入	60,339		
講習料等収入	15,740		
研究関連収入	14,534		
その他雑収入	10,403	101,018	
経常収益合計			<u>4,114,750</u>
経常利益			104,223
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	0
当期純利益			104,223
目的積立金取崩額			12,884
前中期目標期間繰越積立金取崩額			6,113
当期総利益			<u><u>123,221</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		123,221,705
	当期総利益	123,221,705	
II	利益処分額		
	積立金	10,632,404	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	112,589,301	112,589,301
			123,221,705

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 602,030
人件費支出	△ 2,998,658
その他の業務支出	△ 151,462
運営費交付金収入	3,044,634
授業料収入	519,386
入学金収入	95,698
検定料収入	22,529
受託研究収入	2,609
共同研究収入	1,797
受託事業等収入	60,590
寄附金収入	35,341
財産貸付料収入	60,339
その他雑収入	40,971
預り金の増加	9,577
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,323
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,300,000
定期預金の払出による収入	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△ 112,033
無形固定資産の取得による支出	△ 2,300
施設費による収入	268,922
投資その他の資産の売却による収入	13
小計	154,602
利息及び配当金の受取額	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 52,858
小計	△ 52,858
利息の支払額	△ 860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,719
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	242,227
VI 資金期首残高	588,853
VII 資金期末残高	831,081

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,846,572	
一般管理費	162,991	
財務費用	964	
雑損	-	
臨時損失	0	4,010,527
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 616,703	
入学料収益	△ 115,669	
検定料収益	△ 23,516	
受託研究収益	△ 1,739	
共同研究収益	△ 891	
受託事業等収益	△ 58,393	
寄附金収益	△ 32,922	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 26,366	
資産見返寄附金戻入	△ 1,558	
受取利息	△ 21	
財産貸付料収入	△ 60,339	
講習料等収入	△ 15,740	
その他雑収入	△ 10,403	
臨時利益	0	△ 964,266
業務費用合計		3,046,260
II 損益外減価償却相当額		450,700
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI 損益外利息費用相当額		79,952
VII 損益外除売却差額相当額		0
VIII 引当外賞与増加見積額		364
IX 引当外退職給付増加見積額		49,352
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資等の機会費用	520	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	-	520
XI (控除) 国庫納付額		-
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>3,627,150</u>

重要な会計方針

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金の特殊要因経費については費用進行基準を、基幹運営費交付金（機能強化経費）の機能強化促進分については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託事業等収入で購入した償却資産については、当該受託事業等期間を耐用年数としています。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械装置	8～14年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしています。該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

5. 環境対策引当金の計上基準

環境対策引当金は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高第53号)に基づき、0.005%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,432,020千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、199,223千円です。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	831,081 千円
現金及び現金同等物	831,081 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	159,224 千円
資産除去債務の計上	286,323 千円

(業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、23,349千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(減損関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、行っています。

また、未収学生納付金収入については令和2年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額(※1)
(1)現金及び預金	831,081	831,081	-
(2)未収学生納付金収入	12,188	12,188	-
(3)未収入金	30,537	30,537	-
(4)預り金	(48,984)	(48,984)	-
(5)未払金(※2)	(511,555)	(511,555)	-
(6)リース債務	(165,228)	(165,294)	(66)

(※1)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

(※2)貸借対照表に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

(注)金融商品の時価算定方法

(1)現金及び預金, (2)未収学生納付金収入, (3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)預り金, (5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
555,426	△ 34,856	520,570	711,328

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。
減価償却費等の計上による減少 49,583千円
資産の取得による増加 14,727千円
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
36,577	83,945 (44,790)	-

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれています。() 書きは損益外減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～27年と見積もり、割引率は、1.968～2.253%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	38,674 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	6,596 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額(注)	279,726 千円
期末残高	324,998 千円

(注) 過年度修正による増加であります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	11
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	11
6. 出資金の明細	11
7. 長期貸付金の明細	11
8. 借入金の明細	11
9. 国立大学法人等債の明細	11
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 資産除去債務の明細	11
12. 保証債務の明細	12
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	13
14-2 目的積立金の取崩しの明細	13
15. 業務費及び一般管理費の明細	14
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	17
16-2 運営費交付金収益	17
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	17
17-2 補助金等の明細	18
18. 役員及び教職員の給与の明細	19
19. 開示すべきセグメント情報	20
20. 寄附金の明細	22
20-1 寄附金債務の明細	22
20-2 寄附金の受入額の明細	22
21. 受託研究の明細	22
22. 共同研究の明細	22
23. 受託事業等の明細	23
24. 科学研究費補助金の明細	23
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省, 日本公認会計士協会 平成31年1月31日 最終改訂)の様式に基づき作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分, 減価償却費並びに減損損失の明細

(単位: 千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,564,660	428,464	-	7,993,125	4,605,119	422,707	-	-	-	3,388,006	
	構築物	769,942	-	-	769,942	669,436	16,808	-	-	-	100,505	
	工具器具備品	257,977	1,790	73,058	186,710	152,816	9,607	-	-	-	33,894	
	船舶	30	-	-	30	30	-	-	-	-	0	
	計	8,592,612	430,255	73,058	8,949,809	5,427,403	449,123	-	-	-	3,522,406	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	505,961	7,987	-	513,948	274,808	29,151	-	-	-	239,139	
	構築物	128,651	-	-	128,651	70,836	7,015	-	-	-	57,814	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,420	71	-	-	-	564	
	工具器具備品	896,517	166,011	267,371	795,157	564,512	77,671	-	-	-	230,645	
	図書	1,703,439	9,827	43,236	1,670,031	-	-	-	-	-	1,670,031	
	車両運搬具	41,565	-	1,599	39,966	37,406	2,370	-	-	-	2,560	
	計	3,281,120	183,826	312,207	3,152,739	951,984	116,279	-	-	-	2,200,754	
非償却資産	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	-	-	-	7,324,709	
	美術品・ 收藏品	45,555	200	206	45,548	-	-	-	-	-	45,548	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,370,264	200	206	7,370,257	-	-	-	-	-	7,370,257	
有形固定資産 合計	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	-	-	-	7,324,709	
	建物	8,070,622	436,451	-	8,507,073	4,879,928	451,859	-	-	-	3,627,145	
	構築物	898,594	-	-	898,594	740,273	23,824	-	-	-	158,320	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,420	71	-	-	-	564	
	工具器具備品	1,154,495	167,802	340,429	981,867	717,328	87,278	-	-	-	264,539	
	図書	1,703,439	9,827	43,236	1,670,031	-	-	-	-	-	1,670,031	
	美術品・ 收藏品	45,555	200	206	45,548	-	-	-	-	-	45,548	
	船舶	30	-	-	30	30	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	41,565	-	1,599	39,966	37,406	2,370	-	-	-	2,560	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	19,243,997	614,281	385,472	19,472,806	6,379,387	565,403	-	-	-	13,093,418		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,884	-	-	7,884	6,438	1,576	-	-	-	1,445	
	計	7,884	-	-	7,884	6,438	1,576	-	-	-	1,445	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	90,715	330	-	91,045	77,597	6,153	-	-	-	13,448	
	その他無形 固定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232	
	計	91,527	330	-	91,857	77,597	6,153	580	-	-	13,680	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	98,599	330	-	98,929	84,036	7,730	-	-	-	14,893	
	その他無形 固定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232	
	計	99,411	330	-	99,741	84,036	7,730	580	-	-	15,125	
投資その他の 資産	預託金	129	-	13	116	-	-	-	-	-	116	
	計	129	-	13	116	-	-	-	-	-	116	

(注) 固定資産の主な増減の内訳 増加額 : (工具器具備品)キャンパス情報システム 159,224千円 減少額 : (工具器具備品)キャンパス情報システム △170,161千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	1,473	-	1,473	-	-	
合 計	1,473	-	1,473	-	-	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	38,674	286,323	-	324,998	基準第90の特定「有」

(12) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,510,797	-	-	14,510,797	
	計	14,510,797	-	-	14,510,797	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	773,718	222,093	37,396	958,415	(注)1, 2
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000	
	授業料	6,635	-	-	6,635	
	補助金等	85,415	-	-	85,415	
	寄附金等	25,250	200	-	25,450	(注)1
	目的積立金	557,884	1,790	32,797	526,877	(注)1, 2
	譲与資産(承継)	13,482	-	206	13,275	(注)2
	損益外除売却差額相当額	△ 140,781	-	2,864	△ 143,645	(注)2
	計	1,322,604	224,084	73,265	1,473,423	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 5,056,199	△ 450,700	△ 73,058	△ 5,433,842	(注)2
	損益外減損損失累計額(△)	△ 580	-	-	△ 580	
	損益外利息費用累計額(△)	△ 10,363	△ 79,952	-	△ 90,316	(注)3
	差 引 計	△ 3,744,539	△ 306,568	206	△ 4,051,314	

(注) 1. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を取得したものです。

2. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。

3. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第90の規定に定める資産除去債務の計上及び時の経過による調整によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	43,976	-	6,113	37,862	(注)1
教育研究環境整備積立金	49,427	25,089	14,675	59,841	(注)2, 3
準用通則法第44条第1項積立金	1,775	231	-	2,007	(注)4
計	95,179	25,321	20,789	99,711	

(注)1. 当期減少額は、令和元事業年度に前中期目標期間繰越積立金を取崩し、執行した額です。

(注)2. 当期増加額は、平成30事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金の額です。

(注)3. 当期減少額は、令和元事業年度に目的積立金を取崩し、執行した額です。

(注)4. 当期増加額は、平成30事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金を除く額です。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備積立金	計
	アクティブ・ラーニング環境整備	附属図書館教育研究環境の再構築	
工具器具備品	-	1,790	1,790
小 計	-	1,790	1,790
教育研究支援経費			
修繕費	6,112	-	6,112
報酬・委託・手数料	-	6,908	6,908
備品費	-	4,914	4,914
消耗品費	1	1,061	1,063
小 計	6,113	12,884	18,998
合 計	6,113	14,675	20,789

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	40,985	
少額備品費	5,765	
印刷製本費	15,204	
水道光熱費	79,322	
旅費交通費	18,615	
通信運搬費	8,239	
賃借料	3,323	
車両燃料費	515	
保守費	38,067	
修繕費	55,941	
損害保険料	482	
広告宣伝費	231	
行事費	38	
諸会費	959	
会議費	400	
報酬・委託・手数料	98,457	
奨学費	133,644	
減価償却費	51,293	
租税公課	11	
雑費	581	552,083
研究経費		
消耗品費	26,297	
少額備品費	3,801	
印刷製本費	2,490	
水道光熱費	7,016	
旅費交通費	14,631	
通信運搬費	964	
賃借料	237	
保守費	473	
修繕費	2,254	
諸会費	3,894	
会議費	21	
報酬・委託・手数料	4,611	
減価償却費	2,312	
雑費	204	69,212
教育研究支援経費		
消耗品費	55,670	
少額備品費	5,516	
印刷製本費	2,755	
水道光熱費	5,744	
旅費交通費	444	
通信運搬費	7,832	
賃借料	4	
保守費	32,693	
修繕費	48,792	

諸会費				233	
会議費				8	
報酬・委託・手数料				36,773	
減価償却費				51,822	248,292
受託研究費					
消耗品費				1,207	
水道光熱費				41	
旅費交通費				467	
通信運搬費				-	
諸会費				14	
報酬・委託・手数料				7	1,739
共同研究費					
消耗品費				483	
水道光熱費				36	
旅費交通費				21	
通信運搬費				4	
保守費				287	
報酬・委託・手数料				58	891
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	8,169				
賞与	3,472				
法定福利費	1,917	13,559			
非常勤教員給与					
給料	607				
法定福利費	1	608		14,168	
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	3,142				
法定福利費	201	3,344		3,344	
消耗品費				9,954	
少額備品費				1,316	
印刷製本費				1,343	
水道光熱費				4,771	
旅費交通費				13,517	
通信運搬費				626	
賃借料				11	
車両燃料費				3	
保守費				2,097	
修繕費				60	
諸会費				800	
会議費				24	
報酬・委託・手数料				4,520	
雑費				1,833	58,393
役員人件費					
役員報酬				45,532	
賞与				17,873	

退職給付費用		29,514	
法定福利費		8,072	100,993
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,156,900		
賞与	433,172		
退職給付費用	58,972		
法定福利費	248,753	1,897,799	
非常勤教員給与			
給料	44,344		
法定福利費	3,497	47,842	1,945,641
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	464,601		
賞与	152,235		
退職給付費用	40,045		
法定福利費	99,667	756,550	
非常勤職員給与			
給料	92,975		
賞与	7,093		
退職給付費用	345		
法定福利費	12,358	112,773	869,323
一般管理費			
消耗品費		12,789	
印刷製本費		8,064	
水道光熱費		7,909	
旅費交通費		11,790	
通信運搬費		3,191	
賃借料		1,050	
車両燃料費		512	
福利厚生費		976	
保守費		15,574	
修繕費		20,680	
損害保険料		2,127	
広告宣伝費		2,978	
諸会費		3,853	
会議費		244	
報酬・委託・手数料		45,527	
租税公課		8,101	
減価償却費		17,004	
雑費		612	162,991

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	99,837	-	99,837	-	-	-	99,837	-
令和元年度	-	3,044,634	2,903,176	2,354	-	-	2,905,530	139,103
合計	99,837	3,044,634	3,003,013	2,354	-	-	3,005,367	139,103

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,830,862	2,830,862
業務達成基準	-	36,233	36,233
費用進行基準	99,837	36,081	135,918
合計	99,837	2,903,176	3,003,013

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(西城(附小)他)ライフライン再生(空調設備)	19,872	-	19,830	41	-	
(山屋敷)図書館改修	226,050	-	184,783	41,266	-	
営繕事業	23,000	-	17,479	5,520	-	
計	268,922	-	222,093	46,828	-	

(17)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要 (当期交付 決定額)		
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見 返補助 金等	資本 剰余金	長期預 り補助 金等	収益			その他	
設備整備 費補助金	文部 科学省	直接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,149	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報機器 整備費補 助金	文部 科学省	直接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,025	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,174	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,174

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(62,205) 62,205	(5) 5	(8,072) 8,072	(29,514) 29,514	(1) 1
	非常勤	1,200	1	-	-	-
	計	(62,205) 63,405	(5) 6	(8,072) 8,072	(29,514) 29,514	(1) 1
教 員	常 勤	(1,528,961) 1,590,073	(183) 204	(241,681) 248,753	(58,972) 58,972	(4) 4
	非常勤	44,344	58	3,497	-	-
	計	(1,528,961) 1,634,417	(183) 262	(241,681) 252,251	(58,972) 58,972	(4) 4
職 員	常 勤	(600,732) 616,837	(94) 100	(97,174) 99,667	(40,045) 40,045	(3) 3
	非常勤	100,069	100	12,358	345	9
	計	(600,732) 716,906	(94) 200	(97,174) 112,026	(40,045) 40,390	(3) 12
合 計	常 勤	(2,191,899) 2,269,116	(282) 309	(346,928) 356,494	(128,532) 128,532	(8) 8
	非常勤	145,613	159	15,856	345	9
	計	(2,191,899) 2,414,730	(282) 468	(346,928) 372,350	(128,532) 128,878	(8) 17

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額(令和2年3月31日現在)

学長 965千円

理事及び監事 562千円～818千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額100千円を支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. ()書きは、承継職員等に係る役職員の支給額で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	472,735	79,347	552,083	-	552,083
研究経費	69,097	114	69,212	-	69,212
教育研究支援経費	248,292	-	248,292	-	248,292
受託研究費	1,739	-	1,739	-	1,739
共同研究費	891	-	891	-	891
受託事業費等	58,393	-	58,393	-	58,393
人件費	1,960,707	464,393	2,425,101	490,858	2,915,959
一般管理費	112,211	172	112,384	50,606	162,991
財務費用	964	-	964	-	964
雑損	-	-	-	-	-
小 計	2,925,033	544,028	3,469,062	541,465	4,010,527
業務収益					
運営費交付金収益	2,035,802	530,939	2,566,741	436,271	3,003,013
学生納付金収益	749,281	6,607	755,889	-	755,889
受託研究収益	1,739	-	1,739	-	1,739
共同研究収益	891	-	891	-	891
受託事業等収益	58,393	-	58,393	-	58,393
寄附金収益	31,599	1,322	32,922	-	32,922
施設費収益	46,828	-	46,828	-	46,828
資産見返勘定戻入	104,719	5,159	109,878	4,153	114,032
財務収益	-	-	-	21	21
雑益	-	-	-	101,018	101,018
小 計	3,029,256	544,028	3,573,285	541,465	4,114,750
業務損益	104,223	-	104,223	-	104,223
土地	4,322,396	2,887,883	7,210,280	114,428	7,324,709
建物	2,680,518	856,710	3,537,228	89,916	3,627,145
構築物	143,628	13,788	157,416	903	158,320
図書	1,670,031	-	1,670,031	-	1,670,031
その他	117,717	26,189	143,907	1,064,382	1,208,289
帰属資産	8,934,292	3,784,572	12,718,864	1,269,631	13,988,496

(注) 1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
大 学	学校教育学部, 大学院学校教育研究科, 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科, 附属図書館, 各センター(相談室), 事務局(学務系)
附属学校	附属中学校, 附属小学校, 附属幼稚園 (附属学校課を含む)
法人共通	役員, 事務局(総務系)

2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
教育研究環境整備積立金	12,884	-	12,884	-	12,884
前中期目標期間繰越積立金	6,113	-	6,113	-	6,113

3. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(100,993千円)及び職員人件費(389,864千円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(831,081千円)です。

5. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	113,120	5,159	118,279	4,153	122,433
損益外減価償却相当額	401,749	43,787	445,536	5,163	450,700
損益外利息費用相当額	79,952	-	79,952	-	79,952
損益外除売却差額相当額	0	0	0	-	0
引当外賞与増加見積額	△ 501	165	△ 336	700	364
引当外退職給付増加見積額	33,868	22,153	56,021	△ 6,668	49,352

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
37,143	35,341	-	30,488	1,071	-	-	80	40,844	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	38,866	450	現物寄附 4,525千円, 442件
附属学校	1,000	4	
合 計	39,866	454	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	1,239	1,239	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,739	1,739	-
	間接経費	-	-	-	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	1,400	567	832
	間接経費	-	110	36	73
その他	直接経費	-	287	287	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,687	855	832
	間接経費	-	110	36	73

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	4,609	4,609	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,047	1,047	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	5,084	5,084	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	47,503	47,503	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	150	150	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	58,393	58,393	-
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	210	4	
	(700)		
基盤研究(B)	3,679	21	
	(12,263)		
基盤研究(C)	6,745	40	
	(23,197)		
挑戦的萌芽研究	690	2	
	(2,300)		
挑戦的研究(萌芽)	120	1	
	(400)		
若手研究	1,350	4	
	(4,500)		
若手研究(B)	690	4	
	(2,300)		
研究活動スタート支援	810	3	
	(2,700)		
国際共同研究強化(B)	240	1	
	(800)		
合 計	14,534	80	
	(49,160)		

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	120	
当座預金	209,077	
普通預金	621,883	
合 計	831,081	